

## 年頭の辞



防衛装備庁長官官房審議官

石川 正樹

平成28年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、日頃から防衛装備品の研究開発、生産、運用、維持整備等に多大の御協力を頂いておりますところ、この場をお借りして感謝申し上げます。

昨年は、平和安全法制が整備されると共に、防衛省設置法改正による大幅な組織改編が行われるなど、防衛省・自衛隊において激動の一年でした。

近年、防衛装備行政は防衛省・自衛隊の新たなフロンティアとなっており、これに効果的・効率的に取り組んでいくために、防衛省内の装備取得関連部門、具体的には内部部局の装備部門、陸海空各幕僚監部の装備技術部門の一部、技術研究本部、装備施設本部を統合し、事務官・技官・自衛官約1,800名からなる防衛装備庁が昨年10月に誕生しました。

防衛装備庁には、次の4つの課題があります。第一に、我が国の安全保障環境は厳しさを増しており、実効性ある防衛力を担保するには高い能力の防衛装備品が必要となっているところ、これには技術的優位の確保が不可欠です。第二に、厳しい財政状況の下では取得経費を抑制する必要があり、運用ニーズを

踏まえて高度な装備を適時適切に取得できるような、研究開発段階から廃棄に至るまでのプロジェクト管理が重要となっています。第三に、防衛装備品の技術革新や開発コストの高騰から、防衛装備品の研究開発は国際的に共同して行うことが主流になっており、このことから国際的な防衛装備・技術協力を推進する必要があります。最後に、優れた防衛装備品の取得は、我が国が防衛生産・技術基盤を有することなくして考えられないことから、その基盤の維持・強化が必要です。

これら山積する課題に対し、防衛装備庁として、内部部局の政策的知見、陸海空各幕僚監部の軍事専門的知見、技術研究本部の科学技術に関する専門的知見、装備施設本部の調達実務に関する専門的知見を融合させ、シナジー効果を発揮し、柔軟な思考を持って着実に防衛装備行政を遂行してまいります。

具体的には、第一の技術的優位の確保について、将来の研究開発の方向性を示す技術戦略の立案、研究開発事業の遂行、安全保障技術研究推進制度の活用、また、国内外の様々な研究開発関連組織との連携等の技術基盤の強化に資する各種施策を進めてまいります。第二のプロジェクト管理について、各自衛隊の運用ニーズをきめ細かく収集しながら、研

究開発、契約等を含め最適な防衛装備品の取得を行ってまいります。また、昨年11月、統合運用や技術的な成熟度、国際共同開発・生産、防衛生産・技術基盤の維持・育成の観点からの重要性などを考慮し、プロジェクト管理重点対象装備品等12品目を選定しました。航空機分野はそのうち8品目が該当しており、今後とも、防衛力を支える重要かつ不可欠な分野と考えております。第三の国際装備・技術協力について、厳しい安全保障環境へ対応するツールとして、また、装備品取得の国際化に対応するため、機微技術の管理を厳格にしつつ、諸外国との装備協力を進めてまいります。第四の防衛生産・技術基盤の維持・強化について、研究開発の充実を図るとともに、最適な契約制度を構築することなどにより、実現を図ってまいります。加えて、防衛装備品の実態及びサプライチェーンの具体的な把握に向けた調査を行い、基盤の維持・強化に向けた防衛装備行政の充実を図ってまいります。こうした防衛産業の実態把握においては、皆様からの積極的な御協力を賜りたいと思っております。

防衛航空機分野においては、既に先進的な事業を含む様々なプロジェクトに取り組んでおります。完成機事業としては、民間機との共通プラットフォームを元に、国内企業と海

外企業が共同で開発を進める陸自新多用途ヘリコプター（UH-X）開発事業を進めるとともに、長期継続契約を行う固定翼哨戒機P-1の調達を進めてまいります。また、国内整備基盤の維持・強化に資する取組として、F-35のアジア太平洋地域における整備拠点（リージョナル・デポ）の設置やオスプレイの日米共通整備基盤の確立といった、自衛隊に対する整備に加え、在日米軍機等の整備を我が国企業が実施する調整を進めてまいります。さらに、研究開発事業として、次期輸送機の開発完了に向けて最大限の努力をするとともに、将来戦闘機関連事業等の新たな研究開発事業についても、我が国技術力の蓄積・高度化に向けて、皆様方との意見交換を一層深めつつ、進めてまいります。

各事業の推進を含め、防衛装備行政を遂行するためには、官民の更なる努力と緊密な連携が不可欠です。防衛装備庁として、防衛生産・技術基盤の維持・強化に向けて一層の役割を果たしてまいりますので、皆様方におかれましては、防衛装備行政への御理解、及び御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成28年1月1日